

教室から見える「沖縄問題」 —— 私たちが問いかけていること ——

東京経済大学経済学部 准教授

戸邊 秀明

1. 学生の沖縄認識から

私が大学生だった四半世紀前、沖縄を訪れたことのある学生は、周りに何人いただろうか。復帰20周年を迎えて沖縄は賑やかに見えたが、私自身はまだだった。それがどうだろう。いま授業の最初にたずねると、行ったことがないと答える学生はむしろ少数派だ。公立高校でも定番となった修学旅行に加え、部活の合宿、家族や友人との観光など、機会は格段に増えた。まさに隔世の感。

だが沖縄の歴史や現状について授業で扱うと、正直がっかりすることも少なくない。四半世紀前の学生だってそうじゃないか、とすぐに批判が飛びそうだ。けれどもいまや沖縄経験は多数派にもかかわらず、沖縄の現在の実態と、学生が沖縄について抱いている認識との落差は、むしろ大きくなっている。沖縄に関して頭の中がほぼ空白の四半世紀前より、事態は深刻とも言える。

例を3つ挙げよう。

第一に、在日米軍基地は沖縄にしかない、と思っている学生が相当数いる。基地の約70%が集中しているから、ほぼ沖縄にしかない、という想定ではない。米軍基地といえば沖縄ばかり報道されるため、本土の側にもあることがまったく意識できていないのだ。なお、この70%が沖縄に集中しているという数字も独り歩きをしている感がある。これは米軍専用施設の面積で算出した集中度であり、個々の基地の機能的重要性を考慮しているわけではない。指令・管制機能の面でいえば、本土の基地の方がよほど重要性は高く、攻撃(される)目標になると考えなくてはならない。ところが、この「70%」は、修学旅行でバスの中からかいま見た延々と続くフェンスの光景によっ

て、「米軍基地は沖縄にある」(本土にはない)という認識となって固定してしまっている。

第二に、沖縄経済の現状に関する認識。第一が修学旅行で得た感覚留まりとすれば、こちらはそれなりに時事的な知識を持つ学生の反応である。その典型は、「沖縄は基地がないと食べていけないようだし、基地が必要な人にも配慮すべきだ」とまとめられる。この5年余り、また増えてきた印象を持つ。しかし近年の沖縄経済は、観光産業を柱とする自立的な経済発展に向かって勢いを増している。基地の返還跡地の再開発で生まれる経済効果の大きさは、すでに那覇市や北谷町で証明済みだ。基地で食べている人たちは、基地で食べたいわけではなく、より質の良い雇用が生まれれば、(私たちと同じように)いつでもそちらに動く。公的セクターと結びつきの強い産業を除けば、沖縄では、米軍基地はもはや経済発展の障害物と見なされている。ところがそうした沖縄の変化と反比例するように、四半世紀前から聞いていた沖縄像が反復強化されて、今日の学生の口に入る。

第三に、上記2つの「誤解」を、資料をもとに修正しても、なお残るのが、「それでも米軍基地は抑止力として必要」、さらには「島嶼防衛の観点から沖縄を守るために必要だ」との意見である。しかし軍事的機能が集中すれば、そこは周囲の住民もろとも敵の標的になる。1945年春の沖縄がまさにそうであったように。そしてその時と同じように、沖縄に敵を引きつけ、釘付けにするという軍事的リアリズムは、そこに住む人間を守るよりは、領土や国家の中枢を守ることを優先させた思考である。だが、住民≒国民の安全保障と国家の安全保障とが矛盾したとき、国家は私たちを守るだろうか、というもうひとつのリアリズムは、

学生にはない。

なお、以上3つの例＝傾向は、どの偏差値レベルの大学の、どの学部で授業をしても、大差なく同じように出てくる。そして、いわゆる「意識が高い」学生ほど、第二、あるいは第三の例で思考が止まっており、「大所高所の意見」をふりかざす傾向がある。第一の認識で留まっていた学生の方が、自分がいかに自分で考えていなかったか、気づくための余裕を持っていることも少なくない。

2. 「沖縄問題」という認識枠組への困い込み

では沖縄の現実と私たちの認識とが、どうしてこうもずれてしまったのか。問題の核心は、私たちの「ものの見方」を固定化している「沖縄問題」という認識枠組にあると私は見ている。旧稿でいくどか述べてきた持説だが、簡潔にまとめて参考に供したい。

「沖縄問題」。この言葉は、沖縄の米軍基地をめぐって、ずっと使われている、いわば一般名詞と思われることが多い。しかし、特に多用されたのは、1960年代後半から70年前後までと、1990年代後半から現在まで続く時期と、2つの時期に限られる。しかもそれぞれの時期で意味内容は大きく異なっている。前者の時期は、佐藤栄作政権が推進した沖縄返還政策により、沖縄の日本復帰の可能性やその具体的なあり方をめぐる議論が沸騰したからである。では後者はどうであったか。

その直接の淵源は、1995年の「少女暴行事件」を機に高揚した、日米両政府に対して米軍基地政策の根本的見直しを求める沖縄の運動にある。その衝撃を封じ込めるため、日米両政府、特に日本政府が採った一連の施策と、同時期に生じた経済・社会の構造変容が沖縄に押し寄せるなかで、「沖縄問題」に新たな意味が吹き込まれた。それを、3つの側面に腑分けして説明してみよう。

第一に、日米両政府は、沖縄の批判に対して普天間基地の閉鎖による「基地負担軽減」を明言したが、それは沖縄内での移設を条件としたものだった。明らかになった日米間の交渉経過からも、移設先を沖縄とすることに固執したのは日本政府

である。これにより、米軍基地とその軍事的リスクをどうするかという、本来は全国的な課題が、沖縄で、沖縄が対処しなければならない問題として局所化された。日米安保体制や米軍基地の問題が全国的な選挙争点にならぬように、との意思が働いたと見るのが自然だろう。その後実際に進んだのは、老朽化した普天間基地に代わる最新鋭基地を日本政府が辺野古に建設、提供することで、在沖米軍の機能を高度化させる計画であった。

第二に、代替基地を是が非でも県内に建設すべく、日本政府は一連の「振興策」を条件に、基地所在市町村、特に沖縄島北部地域の自治体の意思を直接掌握しようとした。実際、名護市を始めとする北部自治体は、基地関連の補助金に依存する体質を2000年代に入ってより深めた。こうした事態は、安全と経済発展とが、あたかも取引可能であるかのように映った。その結果、本土では、基地は沖縄がカネと引き換えに自ら受け入れたもので、あとは自己責任のはず、それが沖縄の中でなんだかもめている、これは沖縄が内に抱える構造的欠陥、つまりは「沖縄問題」なのだ、とする理解の枠組が生まれた。この認識は、新基地建設反対を訴えた翁長雄志氏を知事に当選させたことで、県民世論の意思が明確に表現された後も、本土では基本的に修正されていない。

第三に、同時期の本土ではメディア産業と観光・文化産業による沖縄ブームが起こった。ブームは「沖縄大好き」とふるまう観光客を大量に生んだが、その増加が沖縄理解の是正に結びつかない、いわば本土側に都合の良い「沖縄文化」の消費が大規模に創り出された。意欲的な試みがさまざまあったことを重々承知しつつも、高校の沖縄修学旅行がここにどのように組み込まれてきたか、そしてどのように修学旅行の内実が変わってきているのか、あらためて検証が必要だろう。

以上が相互補完的に作用して、沖縄に対する無関心とブームが併存する、「沖縄問題」という認識枠組がつくられて、現在に至る。注意したいのは、上記の3つの側面、そして日米沖の当事者の思惑が絡まり合って生まれた現状について、沖縄

戦や琉球処分といった「歴史」に一足飛びに起源を求めて、「原因は日本政府の沖縄差別」と説明するのは適切ではない、ということだ。それは飛躍があるだけでなく、問題の原因を教室から解きほぐしていく努力を疎かにしてしまう。必要なのは、近い過去こそ丁寧に腑分けして、「歴史」の一過程として説明してみせる実演作業である。

3. 2010年代以降の変化

だが、今日の沖縄認識は、ここまで見てきた枠組だけではすまない。そのように、中学や高校の教室で、すでに感じ取っている先生方も少なくないだろう。「沖縄ヘイト」とよばれる、沖縄に対してあからさまに敵対的で、憎悪の感情を含んだ言動が、インターネットなどでくり返し生み出される現象は、2010年代以降に特有の現象として把握する必要がある。

きっかけは、2012年以降の尖閣諸島の国有化問題をきっかけに拍車がかかった日中間の東シナ海での緊張状態と反中意識の盛り上がりだった。これが、直前の民主党政権への政権交代を機にさらに高揚していた米軍新基地建設反対の沖縄世論に対して、牙をむいた。転機として知られるのは、2013年、米軍新型輸送機オスプレイの沖縄配備に反対して都心で行われたデモに対して、街頭の右翼や類似の集団が浴びせた、「国賊」よばわりのヘイトスピーチである。このとき、大挙上京した沖縄の全自治体の首長の中心にあった翁長那覇市長（当時）が、デモのなかでこの罵声を聞いた後、困惑と怒りをもって憂慮を訴えていた姿が思い出される。罵声はその後、匿名の声としますますふくれあがり、「国益を考えない地域エゴは許されない」、「安全保障は国家の専権事項だ」、「国土を危機に陥れる沖縄の背後では中国政府が糸を引いている」といった表現が、いまやインターネットの空間にあふれかえっている。

私が教室で向きあう学生たちのなかに、こういった表現を丸呑みして返してくる者はほとんどいない。学生たちは、これもネットで飛び交っている「サヨクこわい」という忌避感を信じている

のと同じくらいに、上記のような表現の背後に、近寄ってはいけない過激さを見て、距離を取るからだ。もちろん、この「中立」願望は、「空気を読む」ことに神経をすり減らしている現在の若者の姿であり、手放しでは評価できないが、状況が一気に悪化しているというわけではない。

むしろ問題として確認しておくべきは、次のような事態だ。上記の罵声に続いて、一見もっともらしい数字や事例をあげて、「沖縄は基地なしではやっていけない財政状況だ」、「沖縄は基地反対のポーズをとって政府からの補助金をせびる「ゴネ得」ねらいだ」、「こんなに守ってやろうというのに恩を仇で返すのか」、そして「だから沖縄を甘やかすな」という非難が、これも判を押したように続く。学生たちは、これら一連の文章全体を読み通すことはない。したがって幸いにも（?）、罵声に簡単には飛びつかない。だが他方で、沖縄の現状を説明しているように見える部分だけが切り離され、複数のブログやツイッターでコピペをくり返していくと、まるで客観的なデータにもとづく説明のように大手をふるって歩き始める。時事的な課題を与えられた学生は、まず検索をして、上位にあったそのようなサイトをのぞいて、これが通説・常識なんだと、安心してレポートのネタ元として引用してくる（これ自体、歴史として書き残しておきたい現在の実態だ）。

このように「常識」として流布されている誤解に対して、沖縄の地元メディアが事実にもとづく丁寧な反論を試みるとどうなるか。インターネットに出ているある画像が鮮明に想い出される。あるベストセラー作家が、「沖縄の2つの新聞をつぶさないといけない」と、与党議員の勉強会で発言したことが漏れて、非難を受けたところである。「2つの新聞」の題辞の横で、若い女性が大型のカードを持って、茶化したように指さしている。そこには「私たちは日本人ですが、沖縄タイムス琉球新報さんは、日本人ですか?」とあった。これは、国際社会で「人種主義（レイシズム）」と認定される部類の排外的・差別的表現である。ヘイトスピーチといえば外国人排斥、と捉えること

が、いかに間違いかがこれでわかる。外国人だから差別する、という思考回路ではなく、ある意見を否認したいので、それを発する存在を「外国人」とすれば排除・差別できるだろうと考えて起こるのがヘイトスピーチである。したがって、私たちは誰でも何時でも、その標的になりうる。

4. 本当は、それはどんな問題なのか

「沖縄問題」という認識枠組が出来てほぼ20年。さらなる様相を見せ始めてからでも5年余り。冒頭で紹介した意見をコメントしてくれる学生たちにとって、それこそがまさに同時代だ。物心ついて以来、ずっと同じ認識枠組のなかにおいて、それを疑うべき「常識」と見なすことは難しい。

このような学生の反応に、ウンザリしないわけがない。しかし私がウンザリするのは、「いまどきの学生」ではなく、私と私もその一員であるこの社会の方である。授業のコメントカードから見えてくる学生の沖縄認識は、現代日本の社会認識の縮図そのものだ。学生たちがお手軽にコピーして創り出した「沖縄問題」像は、私たちの社会に散乱している沖縄像を濃縮して見せてくれる。

歪んだ沖縄像を、学生たちが「あ、そうなんだ」と疑いを挟まずに受容するのは、それが「本土」でこそ、ありふれたものだからだ。バイト先のクレーマーから国家エリートたちのさまざまな不正疑惑まで、「ゴネ得」がまかり通っている日常に慣れてしまえば、沖縄に特段の関心も、まして悪意を持つこともない学生たちが、「沖縄のゴネ得」という非難を、素直に受け入れてしまう。また、「金を積まれて条件を呑んだのだから、あとは自己責任なのに反対なんていうのはおかしい」という反応についても、能力主義・規制緩和と自己責任を両輪として、格差容認を促してきたこの20年の構造改革の時代だけを生きてきた学生からすれば、この社会が自分たちに教えてきた価値観にしたがった模範解答なのになぜ、と逆に私たちに聞き返したくなるのではないか。

スマホから目に飛び込んでくる沖縄非難の言説に、「ありそうなことだな」と、大きな諦めと蔑

みとをもって得心する学生たち——結局のところ、その姿が映し出しているのは、「沖縄問題」とは「日本問題」にほかならないということだ。

「沖縄問題」という認識枠組は、安全保障や日米関係にまつわる軍事的なリスクを、あたかも沖縄だけにあるかのように意識のなかで囲い込み、私たちの周囲で実際に起こりつつある事態を否認する役割を果たしている。たとえば、実際に事故の続発で危険性が証明されているオスプレイは、東京都の米軍横田基地にすでに配備され、さらに民間の佐賀空港にも自衛隊機として配備されようとしている。もちろんそれぞれの地域の周辺住民はさまざまな懸念と反対の声を挙げているが、沖縄ほど報道されることはない。日米関係を維持するために、戦後長い時間をかけて沖縄に米軍基地を集中させてきた日本「本土」社会は、いつまで「米軍基地は沖縄にあるから、私たちはリスクを被らない」と、意識の上だけで自分を欺けるだろうか。いや、欺けないからこそ、沖縄の新基地建設反対の声を、自分たちを脅かすものと見なし、攻撃的な「沖縄ヘイト」が沸き起こっているのだろう。「沖縄問題」という認識枠組が、今日の格差社会日本が創り出した価値観の延長線にある以上、実態を反映しない沖縄像や沖縄への非難は、そのままグロテスクな日本像であるしかない。にもかかわらず、沖縄叩きを続ける、その姿は滑稽を通り越して悲惨である。

依頼を受け、少しでも役に立つ現状の解説をと机に向かうものの、そのたびに、沖縄をめぐる事態の変化に追い越されてしまい、自分の日頃の考えを書き連ねるだけとなったこととお詫びしたい。それでも結局、私にとって、教室から見えてくる「沖縄問題」とは、私も含めた日本社会総体が抱える「日本問題」の自画像にすぎないということ。その、ちょっと考えれば当然のことが、どうして常識にならないのか。その不思議さも含めて学生に発見させ、考える出発点に立ってもらうため、「沖縄問題って言われるけど、あれって何のこと？」と、今日も私は教室で問いを投げかける。